



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日 東

上場会社名 株式会社新川 上場取引所  
 コード番号 6274 URL <http://www.shinkawa.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 浩 (TEL) 042-560-4848  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 琢也  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,481	△34.1	△4,113	—	△3,909	—	△4,312	—
25年3月期	11,350	△15.3	△2,558	—	△2,051	—	△2,120	—
(注) 包括利益	26年3月期		△4,396百万円(—%)		25年3月期		△1,308百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△237.27	—	△16.2	△13.7	△55.0
25年3月期	△116.65	—	△7.1	△6.4	△22.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,059	24,402	93.6	1,342.61
25年3月期	31,004	28,967	93.4	1,593.73

(参考) 自己資本 26年3月期 24,402百万円 25年3月期 28,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,774	1,799	△91	8,492
25年3月期	2,225	△1,794	△91	9,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	91	—	0.3
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成27年3月期第1四半期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	2,900	67.8	△690	—	△700	—	△700	—	△38.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.、除外 1社（社名）—

(注) 当該子会社は当連結会計年度に増資を実施し、資本金が当社の資本金額の10%以上に相当することとなったため、当社の特定子会社に該当します。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付13ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	20,047,500株	25年3月期	20,047,500株
26年3月期	1,872,675株	25年3月期	1,872,189株
26年3月期	18,175,067株	25年3月期	18,175,563株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,767	△36.2	△3,808	—	△3,299	—	△3,690	—
25年3月期	10,610	△16.5	△2,584	—	△2,002	—	△2,016	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△203.02		—					
25年3月期	△110.91		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	24,649	23,064	23,064	93.6	1,268.99	
25年3月期	29,145	27,281	27,281	93.6	1,500.97	

(参考) 自己資本 26年3月期 23,064百万円 25年3月期 27,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16
(2) 最近における四半期毎の業績の推移 .....	16
(3) 生産、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、堅調に推移する米国の個人消費や、日本の経済対策などへの期待から、日米景気は回復傾向を持続しました。一方で、中国をはじめとする新興国経済は、米国の量的緩和縮小による資金流出などを背景に成長鈍化が続きました。

半導体業界においては、モバイル関連市場が好調に拡大し、これを受けて一部のメモリメーカーで先端デバイスの量産に向けた前工程製造装置の設備投資が見られました。しかし、後工程装置市場については、PC等の需要低迷を背景に半導体メーカー各社に生産能力余剰が生じたことなどから、積極投資には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、TCB工法フリップチップボンダ2機種（ウェーハ用LFB-2301およびサブストレート用LFB-1102Super）、ワイヤボンダ2機種（銅線対応UTC-5000NeoCuおよびトランジスタ・LED用UTC-5100）およびダイボンダ1機種（ディスクリート用STC-800）を市場投入し、先端デバイスの開発および量産対応や、普及品の生産性向上に向けた評価を進めました。

これらの結果、新製品の市場浸透は着実に進みましたが、製品評価には一定の時間を要することなどから、販売面での成果には至りませんでした。また、一部のメモリ関連顧客の設備投資計画が実現しなかったことなどから、売上高は当初予想から大幅に減少することとなりました。

収益構造改革としては、4月よりタイ工場でワイヤボンダの生産を開始しましたが、UTC-5000シリーズなどの新製品が評価中であることから、生産拡大には至らず、海外生産による原価低減の効果は限定的となりました。

また、下期より新たに取り組んだ「企業体質強化」施策の一環として、希望退職者の募集や土地および投資有価証券の一部売却などを実施しました。一方で、市場競争力の強化のために、前述のように多数の新製品を市場投入すべく、積極的な研究開発投資をおこなったことや、将来計画の見直しにより固定資産の減損損失を計上したことなどから、利益面においては厳しい結果となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高7,481百万円（前期比34.1%減）、営業損失4,113百万円（前期は営業損失2,558百万円）、経常損失3,909百万円（前期は経常損失2,051百万円）、当期純損失4,312百万円（前期は当期純損失2,120百万円）となりました。

なお、投資有価証券の売却に伴い投資有価証券売却益1,464百万円を特別利益として、また、固定資産の減損に伴い減損損失1,503百万円、希望退職者の募集に伴い希望退職関連費用269百万円および土地の売却に伴い固定資産売却損66百万円を特別損失として計上しています。

#### ②今後の見通し

底堅い個人消費や企業心理の改善などに支えられ、日米をはじめとする先進国経済の緩やかな回復基調継続が見込まれています。一方で、新興国の経済不安、中国の金融問題および東欧情勢の混迷など、世界経済への下押し要因も散見されます。

半導体業界においては、ローエンドおよびミドルエンドモデルを中心に、引続きモバイル機器向け半導体需要の拡大が見込まれる一方で、クラウドコンピューティング、ウェアラブルデバイスおよび次世代自動車向けなど、新たな半導体需要の拡大が期待されています。後工程装置市場については、一部でモバイル関連の量産設備投資が活発な動きをみせていますが、依然として生産能力余剰が続く側面も見受けられます。また、前述の新たな半導体需要向けの量産設備投資は、半導体を含む最終製品の開発動向から、若干の時間を要するものと思われます。

当社グループは、「企業体質強化」の一環として、従来の本社工場生産を前提とした営業・技術・生産体制を、タイ工場生産を基軸とする体制へ再構築しました。新体制によるグローバル・オペレーションのもと、新製品群の拡販と収益性の改善を図ります。

次期の見通しについては、直近の受注状況など、現時点において当社グループが把握する情報に基づき、第1四半期連結累計期間の業績予測を開示します。

第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,900百万円（前年同期比67.8%増）、営業損失690百万円（前年同期は営業損失885百万円）、経常損失700百万円（前年同期は経常損失801百万円）、四半期純損失700百万円（前年同期は四半期純損失804百万円）を見込んでいます。

なお、為替の想定換算レートは、100円/米ドルです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4,945百万円減少し、26,059百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物860百万円（タイ生産子会社の連結子会社化に伴う増加を含む）であり、主な減少は、投資有価証券2,072百万円、土地1,389百万円およびその他の流動資産1,368百万円（タイ生産子会社の連結子会社化に伴う短期貸付金の相殺消去を含む）です。

負債合計は、前連結会計年度末より381百万円減少し、1,657百万円となりました。主な増加は、退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）212百万円であり、主な減少は、固定負債の繰延税金負債224百万円および買掛金190百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より4,565百万円減少し、24,402百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定352百万円であり、主な減少は、当期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少4,480百万円ならびにその他有価証券評価差額金436百万円です。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より251円12銭減少し、1,342円61銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.4%から93.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より995百万円減少し、タイ生産子会社の連結子会社化に伴う現金及び現金同等物の増加額234百万円と合わせて、8,492百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,774百万円の支出（前期は2,225百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失4,302百万円（うち減損損失1,503百万円、減価償却費894百万円）です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,799百万円の収入（前期は1,794百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出981百万円および有形固定資産の取得による支出642百万円があったものの、投資有価証券売却による収入2,263百万円および定期預金の払戻による収入968百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより91百万円の支出（前期は91百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	94.4	93.4	93.0	93.4	93.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.5	41.9	26.2	27.4	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

上記の基本方針に基づき、赤字決算の期間においても配当を継続してきましたが、当期の配当につきましては、当期の業績、財務状況および今後の再建への取り組みを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら、平成26年2月6日に公表しました配当予想の修正のとおり、無配とする予定です。

次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が先行き不透明な状況にあることから、中間配当は無配、期末配当は今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定といたします。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しています。また、当連結会計年度においては、「企業体質強化」を軸に将来計画を見直した結果、短期での業績回復が見込めないものと判断し、固定資産の減損損失を計上しています。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において希望退職の実施により固定費を削減するとともに、「2. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおり、「事業効率の改善」および「ビジネスチャンス獲得に向けた技術力強化」に取り組んでいます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人が創造力を発揮し夢と希望を持てる社会、人が人の持つ可能性に挑戦できる環境の実現のために、ロボット技術を磨き、人間社会をより豊かにする最先端技術を提案することにより企業価値最大化を図り、すべてのステークホルダーへ満足と安心、そして幸せを提供することを経営の基本方針としています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、アジア新興国を中心とする半導体組立市場の変化に対応するため、コスト競争力や高付加価値を伴う新製品を市場投入し、市場を牽引する大手OSAT（後工程受託会社）などの新規顧客の開拓を進めました。また、数年来取り組んでいる収益構造改革の一環として、タイ工場での生産をスタートさせましたが、新製品の評価期間の長期化などにより、売上・生産拡大は実現せず、厳しい業績状況が続いています。

こうした状況の中で、当社グループは再建に向けて以下の課題に取り組んでいます。

#### ①事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディに対応するため、平成25年10月より「企業体質強化」に取り組み、営業・技術・生産体制を再構築しました。

営業については、機動的な営業活動を展開するため、本社主体の営業体制を、各国販売拠点を主体とした営業体制に変更しました。

技術については、競争力のある商品開発のために商品企画機能を強化すると共に、開発期間の短縮に向けた開発工程の最適化プロジェクトを進めています。

生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するため、本社工場は高付加価値製品を生産し、タイ工場は量産機種ワイヤボンダの生産に特化すると共に、ワイヤボンダでは、リードタイムの短縮と工場在庫の適正化のため、コアユニットを共通化しました。

この新体制によるグローバル・オペレーションを早期に定着させると共に、意思決定と業務執行の迅速化・適正化・効率化に向けた全社的な取り組みを継続し、収益性改善およびシェア拡大を図ります。

#### ②ビジネスチャンス獲得に向けた技術力強化

フリップチップボンダでは、装置評価を通じて顧客の試作・開発チームへ販売するなど、LFBシリーズは市場で高い評価を得ています。TCB工法フリップチップデバイスの量産は先送りとなりましたが、来たるべき顧客の量産投資に備え、外部パートナーとのアライアンスも推進し、3Dパッケージなどの先端技術分野での競争優位性を高めていきます。

ワイヤボンダでは、マルチワイヤボンディング技術を進化させ、アルミ線のキャピラリー・ボンディングを可能とする独自技術を開発しました。車載デバイス市場のアルミボンディング需要をはじめ、多分野での代替ワイヤ需要を新たに取り込んでいきます。また、装置単体のオペレーター・サポート機能を発展させ、装置稼働状況や生産状況の管理も含めたシステム・ソリューション提案を通じて、新興OSAT等への拡販を図ります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,845	9,212
受取手形及び売掛金	2,231	2,110
商品及び製品	3,603	2,953
仕掛品	1,315	1,624
原材料及び貯蔵品	407	409
繰延税金資産	16	16
その他	1,690	323
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,105	16,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,722	12,856
減価償却累計額	△10,366	△10,639
建物及び構築物(純額)	1,357	2,217
機械装置及び運搬具	2,686	2,790
減価償却累計額	△2,217	△2,221
機械装置及び運搬具(純額)	470	568
土地	4,929	3,540
建設仮勘定	8	13
その他	1,769	1,792
減価償却累計額	△1,676	△1,695
その他(純額)	94	97
有形固定資産合計	6,857	6,435
無形固定資産		
その他	57	81
無形固定資産合計	57	81
投資その他の資産		
投資有価証券	4,597	2,526
長期貸付金	32	34
繰延税金資産	25	13
その他	330	326
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	4,984	2,898
固定資産合計	11,899	9,414
資産合計	31,004	26,059



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	277
未払法人税等	52	22
製品保証引当金	120	52
その他	315	234
流動負債合計	954	585
固定負債		
退職給付引当金	515	-
退職給付に係る負債	-	727
繰延税金負債	547	323
その他	22	22
固定負債合計	1,084	1,072
負債合計	2,037	1,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	13,768	9,287
自己株式	△3,149	△3,149
株主資本合計	27,886	23,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306	871
為替換算調整勘定	△226	127
退職給付に係る調整累計額	-	△1
その他の包括利益累計額合計	1,081	997
純資産合計	28,967	24,402
負債純資産合計	31,004	26,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,350	7,481
売上原価	8,633	5,346
売上総利益	2,716	2,135
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	357	355
従業員給料及び賞与	954	1,077
退職給付費用	28	142
試験研究費	2,033	2,589
貸倒引当金繰入額	-	0
製品保証引当金繰入額	119	51
その他	1,783	2,033
販売費及び一般管理費合計	5,274	6,248
営業損失(△)	△2,558	△4,113
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	62	70
受取賃貸料	9	19
受取保険金	8	-
助成金収入	※1 84	※1 46
為替差益	298	42
その他	21	14
営業外収益合計	509	209
営業外費用		
賃貸収入原価	2	5
その他	0	1
営業外費用合計	3	6
経常損失(△)	△2,051	△3,909
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	-	※2 1,464
ゴルフ会員権売却益	-	3
特別利益合計	10	1,467
特別損失		
固定資産売却損	-	66
減損損失	-	※3 1,503
固定資産除却損	5	21
損害賠償金	※4 11	-
希望退職関連費用	-	※5 269
特別損失合計	16	1,859
税金等調整前当期純損失(△)	△2,057	△4,302
法人税、住民税及び事業税	40	9
法人税等還付税額	-	△16
法人税等調整額	23	18
法人税等合計	63	11
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,120	△4,312
当期純損失(△)	△2,120	△4,312

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,120	△4,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	△436
為替換算調整勘定	236	352
その他の包括利益合計	812	△83
包括利益	△1,308	△4,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,308	△4,396
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	15,979	△3,149	30,097
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
当期純損失(△)			△2,120		△2,120
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,211	△0	△2,211
当期末残高	8,360	8,907	13,768	△3,149	27,886

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	730	△461	269	30,366
当期変動額				
剰余金の配当				△91
当期純損失(△)				△2,120
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	576	236	812	812
当期変動額合計	576	236	812	△1,399
当期末残高	1,306	△226	1,081	28,967

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	13,768	△3,149	27,886
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
当期純損失(△)			△4,312		△4,312
連結範囲の変動			△77		△77
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,480	△0	△4,481
当期末残高	8,360	8,907	9,287	△3,149	23,405

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,306	△226	—	1,081	28,967
当期変動額					
剰余金の配当					△91
当期純損失(△)					△4,312
連結範囲の変動					△77
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△436	352	△1	△84	△84
当期変動額合計	△436	352	△1	△84	△4,565
当期末残高	871	127	△1	997	24,402

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,057	△4,302
減価償却費	663	894
減損損失	-	1,503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	△522
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	726
その他の引当金の増減額(△は減少)	△52	△68
受取利息及び受取配当金	△89	△89
為替差損益(△は益)	△152	30
固定資産除却損	5	21
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	66
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,464
売上債権の増減額(△は増加)	3,553	27
たな卸資産の増減額(△は増加)	628	559
仕入債務の増減額(△は減少)	△369	△232
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	-	△3
希望退職関連費用	-	358
その他	87	32
小計	2,145	△2,464
利息及び配当金の受取額	91	91
法人税等の支払額	△11	△43
希望退職関連費用の支払額	-	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225	△2,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△997	△981
定期預金の払戻による収入	1,031	968
有形固定資産の取得による支出	△712	△642
有形固定資産の売却による収入	21	232
無形固定資産の取得による支出	△17	△34
投資有価証券の売却による収入	-	2,263
貸付けによる支出	△1,084	△15
貸付金の回収による収入	15	17
その他の支出	△79	△67
その他の収入	28	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794	1,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432	△995
現金及び現金同等物の期首残高	8,821	9,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	234
現金及び現金同等物の期末残高	9,253	8,492

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

前連結会計年度において非連結子会社であったShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、生産活動を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が727百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が1百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結損益計算書関係)

## ※1 助成金収入

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

雇用調整助成金の受入れによるものです。

## ※2 投資有価証券売却益

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことによるものです。

## ※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都多摩地区	本社工場他	土地	1,503

当社グループは、当社及び各子会社単位で資産のグルーピングを行っています。

上記資産グループについては、当連結会計年度より取り組んでいる「企業体質強化」を軸に将来計画を見直した結果、短期での業績回復が見込めないものと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に1,503百万円を計上しています。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、第三者により合理的に算出された市場価額等に基づき算定しています。

## ※4 損害賠償金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

顧客の製品製造費用の一部を負担することによる損害賠償金91百万円と、海外PL保険契約に基づいて支払われた保険金80百万円を相殺して計上しています。

## ※5 希望退職関連費用

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

希望退職及び当社グループ内での転籍等実施に伴う特別退職金等358百万円と、大量退職による退職給付制度の一部終了益89百万円を相殺して計上しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	6,269	3,433	684	964	11,350

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
2,617	4,942	668	1,683	1,423	16	11,350

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynix Inc.	1,901



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	4,796	1,199	319	1,167	7,481

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	その他	合計
1,516	1,901	1,159	1,653	1,232	21	7,481

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
4,828	1,568	38	6,435

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynix Inc.	938

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,593.73円	1,342.61円
1株当たり当期純損失金額(△)	△116.65円	△237.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.04円減少しています。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△2,120	△4,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,120	△4,312
期中平均株式数(千株)	18,176	18,175

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動については、本日（平成26年5月15日）公表した「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 最近における四半期毎の業績の推移

平成25年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成24年4月 ～平成24年6月	平成24年7月 ～平成24年9月	平成24年10月 ～平成24年12月	平成25年1月 ～平成25年3月	平成24年4月 ～平成25年3月
売上高（百万円）	5,049	3,277	2,085	939	11,350
売上総利益（百万円）	1,245	777	567	128	2,716
営業損失(△)（百万円）	△56	△536	△732	△1,233	△2,558
経常損失(△)（百万円）	△98	△551	△419	△983	△2,051
税金等調整前四半期(当期) 純損失(△)（百万円）	△109	△554	△418	△977	△2,057
四半期(当期)純損失(△) （百万円）	△155	△571	△417	△978	△2,120
1株当たり四半期(当期) 純損失(△)（円）	△8.52	△31.42	△22.92	△53.79	△116.65
総資産（百万円）	32,930	31,588	31,524	31,004	31,004
純資産（百万円）	30,003	29,235	29,418	28,967	28,967
受注高（百万円）	5,880	2,054	1,271	934	10,139

平成26年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成25年4月 ～平成25年6月	平成25年7月 ～平成25年9月	平成25年10月 ～平成25年12月	平成26年1月 ～平成26年3月	平成25年4月 ～平成26年3月
売上高（百万円）	1,728	2,348	1,823	1,583	7,481
売上総利益（百万円）	582	684	491	377	2,135
営業損失(△)（百万円）	△885	△950	△1,054	△1,224	△4,113
経常損失(△)（百万円）	△801	△961	△889	△1,258	△3,909
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前 四半期(当期)純損失(△) （百万円）	△801	△958	567	△3,109	△4,302
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) （百万円）	△804	△959	564	△3,114	△4,312
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期(当期) 純損失(△)（円）	△44.21	△52.79	31.05	△171.33	△237.27
総資産（百万円）	30,837	30,267	29,913	26,059	26,059
純資産（百万円）	28,483	27,725	27,702	24,402	24,402
受注高（百万円）	2,906	2,168	1,488	2,166	8,728

## (3) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	4,800	78.7
ダイボンダ	1,470	42.2
その他装置	472	68.0
補修部品	1,167	121.1
合計	7,910	70.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ②受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	5,636	102.5	1,206	330.1
ダイボンダ	1,534	48.0	757	179.4
その他装置	378	78.9	130	181.4
補修部品	1,180	122.4	60	127.4
合計	8,728	86.1	2,152	237.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	4,796	76.5
ダイボンダ	1,199	34.9
その他装置	319	46.7
補修部品	1,167	121.1
合計	7,481	65.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。